

議会だより

5月



【森町議会2月会議】

❁ 令和5年度補正予算を審議 2P

【森町議会3月会議】

❁ 令和5年度補正予算・条例等を審議 2P

❁ 令和6年度予算等審査特別委員会報告と審議 4P

❁ 町政のココが聞きたい8議員が一般質問 10P

【森町議会4月会議】

❁ 財産の取得についてを審議 16P



▲森町議会
公式ホームページ



▲森町議会
YouTubeチャンネル

■発行／北海道森町議会

■編集／広報広聴常任委員会小委員会

森町議会ホームページアドレス <https://www.town.hokkaido-mori.lg.jp/bunya/gikai/>

〒049-2393 北海道茅部郡森町字御幸町144-1 ☎01374-2-2185 E-Mail gikai@town.hokkaido-mori.lg.jp

令和6年
第1回森町議会

2月会議

2月会議が、2月8日に行われました。
決まった主なものは次のとおりです。

補 正

◆令和5年度各会計補正予算

会計別	補正額	総額	議決の内容
一般会計補正予算(第10号)	2億7,098万2千円	139億457万5千円	原案可決

《主な事業》

- **能登半島地震義援金(100万円)**
- **電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費(6,928万2千円)**
デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰等に直面し、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯に対して、緊急支援を目的とするものです。
- **ふるさと応援対策費(2億円)**
ふるさと納税の今後の収入を見込み計上するものです。

<<<令和6年第1回森町議会2月会議において反対のあった議案はありませんでした。>>>

令和6年
第1回森町議会

3月会議

3月会議が、3月4日から3月14日までの
日程で行われました。
決まった主なものは次のとおりです。

条 例

- ◆ **森町生活館等条例の一部を改正する条例制定について** **原案可決**
三岱地区会館の廃止、及び旧赤井川小学校職員住宅を赤井川生活館として設置するため、本条例の一部を改正するものです。
- ◆ **森町水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定について** **原案可決**
森町特定環境保全公共下水道事業の全体計画の見直し並びに認可変更に伴い、条例に規定する諸元をそれぞれ改正するものです。
- ◆ **森町水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について** **原案可決**
水道法等による権限を厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣に移管することに伴い、所要の改正をするものです。
- ◆ **森町公共下水道条例の一部を改正する条例制定について** **原案可決**
指定排水設備工事事業者の事務手続きを簡素化するため、所要の改正をしようとするものです。
- ◆ **森町水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について** **原案可決**

水道法等による権限を厚生労働大臣から国土交通大臣及び環境大臣に移管することに伴い、所要の改正をするものです。

◆森町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例制定について

原案可決

指定居宅サービス等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が交付されたことに伴い、当町の基準条例(4条例)について改正しようとするものです。

◆森町行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について

原案可決

行政手続における特定の個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する法律の改正に伴い、本条例の一部を改正するものです。

◆森町中小企業特別融資利子補給費基金条例を廃止する条例制定について

原案可決

森町新型コロナウイルス感染症対応融資資金利子補給金が終了となり、一般会計への基金の繰り入れが不要となるため本条例を廃止しようとするものです。

補 正

◆令和5年度各会計補正予算

会計別	補正額	総額	議決の内容
一般会計補正予算(11号)	▲5,707万9千円	138億4,749万6千円	原案可決
国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	▲4,287万6千円	23億7,492万1千円	原案可決
後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)	▲15万	2億6,474万3千円	原案可決
介護保険事業特別会計補正予算(第4号)	▲6,574万2千円	21億7,224万2千円	原案可決
介護サービス事業特別会計補正予算(第4号)	▲50万1千円	2億7,097万3千円	原案可決
国民健康保険病院事業会計補正予算(第2号)	収益的収入5,080万7千円 収益的支出▲9,015万円 資本的収入▲163万6千円 資本的支出▲247万5千円 (他会計補助金) 不採算地区運営補助金2,607万7千円 経営健全化補助金110万3千円	10億1,428万7千円 10億9,839万6千円 9,680万4千円 1億4,221万9千円 2億1081万7千円 4,651万6千円	原案可決
水道事業会計補正予算(第2号)	収益的収入▲65万9千円 収益的支出▲117万6千円 資本的収入▲1,951万8千円 資本的支出▲2,693万6千円	2億9,204万3千円 3億2,908万5千円 1,020万円 6,281万6千円	原案可決
公共下水道事業会計補正予算(第3号)	収益的収入▲818万円 収益的支出▲1,012万7千円 資本的収入▲1,209万9千円 資本的支出▲1,147万2千円 (他会計補助金) 企業債利息支払金▲26万9千円 経営健全化補助金▲760万6千円	4億4,871万6千円 4億4,871万6千円 1億9,709万7千円 3億2,018万8千円 4,843万1千円 1億6,684万9千円	原案可決

その他

◆人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

次の方を任命することについて、可と答申しました。 武蔵 園子 氏 (新任)

可と
答申

◆教育委員会委員の任命について

次の方を任命することについて、同意しました。 長瀬 敏文 氏 (再任)

同意

令和6年度予算関連

令和6年度予算等審査特別委員会審査報告

予算等審査特別委員会委員長 伊藤 昇

本委員会に付託されました議案第17号から議案第31号までの15件については、3月7日、8日及び11日の3日にわたり、各委員の熱心な審議のもとに審査を終了いたしました。

理事者におかれましては、今後森町を取り巻く経済状況が不透明な中、本委員会の審議過程において、各委員から提言のあった事項等を慎重に検討の上、住民に周知徹底し、行政執行に十分反映されるよう願うものであります。

また、コロナ禍前の日常が戻りつつある一方で、国際情勢の混乱等による物価高や原油高の影響により、町民の暮らしは大きな影響を受けています。町の経済をはじめとする各種対策に取り組むとともに、アフターコロナの新時代に向けた力強い町づくりを進めていただきたいと思います。

条 例

◆森町長等の給与等に関する条例等の一部を改正する条例制定について

特別職、議会議員及び職員等の旅費額を改正するため、関連する条例を一括で改正しようとするものです。

原案
可決

◆森町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例及び森町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について

会計年度任用職員に勤勉手当を支給できるよう所要の改正をしようとするものです。また育児休業条例については、育児休業をしている職員のうち勤勉手当を受ける職員に関する条文から、会計年度任用職員を除く規定を削除するものです。

原案
可決

◆森町国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

北海道国保運営方針による法定賦課限度額や標準保険税率に合わせ改正するものです。

原案
可決

◆森町介護保険条例の一部を改正する条例制定について

令和6年度から8年度までの新たな介護保険料を定めるため条例の一部を改正しようとするものです。

原案
可決

◆森町過疎地域持続的発展市町村計画の変更について

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の規定により、「産業の振興」、「生活環境の整備」、「事業計画」に係る各種事業の計画を追加・修正し、議決を得ようとするものです。

原案
可決

令和6年度各会計予算

会計別	予算額	前年度との比較	議決の内容
一般会計予算	119億6,811万1千円	6億5,840万8千円	原案可決
うち議会費	7,396万8千円	205万7千円	(賛成11反対2)

～議会費について～

例年予算計上しております経常経費のほか、本年度については以下の事業を予定しております。

- ・道東方面を主とした先進地行政視察 86万4千円
- ・議員用タブレット型ノートパソコン整備関連事業 376万2千円

議会の効率的な運営とペーパーレス化に資するパソコン端末を議員全員に貸与することにより、紙媒体資料の削減と同時に執行機関等からの情報伝達や議員間の情報共有の迅速化を目指すほか、議員活動における情報収集、調査・研究活動の向上を目的に整備するものです。

討論

反対(松田 兼宗 議員)

予算等審査特別委員会において町政執行方針について79個、教育行政執行方針について27個のキーワードとなる用語解説、説明資料、注釈の資料請求をしました。しかし、何の説明もなく拒否されました。町民の代表機関である議会への説明責任を拒否し、議会の行政に対する監視機能を大きく阻害したということです。すなわち、町民への説明責任を拒否し、行政の不透明化は町民の行政への信頼を大きく損ねたということです。町民と行政の協働による町づくりを進めるためには、情報共有や町民参画を図ることが重要であると言いつつ、行政情報は、行政の専有物ではありません。全ては町民のものなのです。

今回の森町行政の様々な事業、制度、計画などの資料や説明がないままに予算委員会が進行されました。また、7か年にも及ぶという森町防災備蓄計画資料の不提出や道の駅問題などは過去において何度も指摘されてきたものであり、行政の怠慢による停滞は、その責任を問われなければなりません。聞けば答える、聞かなければ答えませんが、聞いても答えないという状況になってしまったのが私たち森町なのです。行政の責任の在り方は、地方自治体における民主的なガバナンスの根幹をなすものであり、説明責任を拒否したということは民主主義制度を否定するものであります。

以上の状況から、反対すべきものと考えます。

賛成(高橋 邦雄 議員)

議案第22号令和6年度森町一般会計予算に対して賛成するものです。

本予算は、高齢者福祉、医療、保険、教育、農林水産業等バランスよく編成された予算であり、森町にふさわしく、町民の暮らしに密着した予算だと思われます。また、文化、スポーツ、遺跡PR事業など森町の特性を生かした豊かな地域づくりができるものと期待しております。

討論の中で道の駅計画のご意見も様々ありましたが、それらをもってこの予算案そのものに大きな瑕疵があるとは言えません。ただ、事業の目的や計画において、もう少し分かりやすい説明ができるものではないかと思われることはありました。理事者には、提案する事業について説明責任を果たすことを改めて要望しておきたいと思えます。

挑戦者が集い、熱い思いをぶつけ合えるような活気ある町づくりを目指して、各施策を推し進める町長の意気込みを高く評価するものでございます。さきに述べたように、森町にとって重要な予算ですので、議員各位のご賛同をお願いしまして、賛成討論といたします。

動議の提出

追加日程 (賛成8反対5)

決議案第1号

原案可決(賛成8反対5)

◆令和6年度森町一般会計予算に対する附帯決議について (斉藤 優香 議員)

本予算のうち、道の駅リニューアル調査・計画策定業務の予算計上がされました。やっと着手されることに期待と希望を持たれた方々も多くいると思います。

しかしながら、事業目的では現施設の有効活用を基本に、リノベーション及び運営方法の見直しに対する調査を実施し、リニューアル計画の策定をすることを目的としたものでした。

現施設は建設から35年経過しバリアフリーでもありません。そこに道の駅の機能の休憩・情報発信機能・地域連携機能・防災拠点・地域創生拠点とすることを町民が望んでいるでしょうか。

道の駅の新たなステージ実現のためのコンセプトを明確にし、リニューアル調査・設計になるように以下の事項について対応することを強く求めます。

町の誇りと思える憩いの道の駅であること

現施設にこだわらず道の駅の条件を満たすこと

森町及び道南の産業・観光の発展につながるもの

現在の運営団体も含め幅広く運営方法を協議していくこと

駐車場の拡大整備と公園整備をすること

討論

反対(河野 淳 議員)

森町では、現在保育所整備事業、複合庁舎整備事業、小中学校の大規模改修など大規模な事業を幾つも抱えており、これらの事業費の総額は100億に近い金額となることが予想されます。道の駅は、補助金などの財源に頼ることが難しい上に、新規に建設する場合の用地費の取得、建物の建設費、既存建物の除却もしくは再利用に係る費用など、かなりの高額となることが予想されます。新規の建設を前提として計画した場合、道の駅の事業はずっと先の話になることが予想されます。

また、現在高速道路は大沼公園インターチェンジから七飯インターチェンジ間を工事中であり、工事が完成すると国道5号の交通量について、都市間を移動する観光バスをはじめとした観光客は減少していくことが予想されます。このような状況の中で強引に新規の建設を前提に話を進めるということは、逆に事業の停滞を招くことにつながるのではないかと考えられます。

また、特産品を取り扱うという道の駅の性質上、たくさんのお客様、いわゆる利害関係者がおり、施設の管理者である町もステークホルダーの1人と定義されます。このような状況で道の駅の現状について客観的に判断するためには、中立の立場であるコンサルを活用することは理にかなっていると考えられます。町長が行政執行方針でも述べられているとおり、子育てや学校など必ずやらなければならない事業が山積している中でも何とか産業や観光を前に進めていくために本計画を策定するという趣旨について、議員の皆様のご理解とご賛同をお願いいたします。

賛成(野口 周治 議員)

附帯決議案は、修正案ではなく、当局の予算案に矛盾しないものだと考えます。予算案は現有の資産を活用することを「基本」としても、限定はせず、広く検討する趣旨だと考えます。

使える金額に制約があるのは当然ですが、今後、永く使うことを考えたら、小さく作って、後年、間違っていたとなることもあり得るわけです。

今後たくさんのお金が必要になるからという討論がありました。だから、一つ一つを切り離すのではなく、全体として検討する必要があると考えます。私たちは、いろんな意味で将来に責任を負っている。

今後の、建物などの総合的な更新計画、個々の規模、順番、考え方を、全体の中に位置づけて初めて、道の駅もどこまでやれるか、やるべきかという議論が可能になる。議会の場で、町民の前で、道の駅も全体計画も示しながら、議論をするべきだと考えます。

付帯決議案に、当局の予算案と矛盾する点があるのであれば、その点を反対者は指摘していただきたい。矛盾点がないのであれば、付帯決議案に何の問題もないはず。きちんと議論をし、将来につながるための予算審議を行いたい。そのために付帯決議をいたしたい。

提案は、予算に反対するのではなく、この予算を執行するための付帯決議案です。そういう立場で、ご検討をお願いしたい。

付帯決議案にぜひご賛成をお願いいたします。

反対(山田 誠 議員)

附帯決議とは議会側の要望、意見であって、町の本案執行を法的に拘束するものではないというふうに思っております。すなわち、表決に条件を付け加えたことにはならないもので、これは行政実例、昭和24年12月15日に否定されている問題でございます。

私は過去に、この問題については予算委員会で決定し、後に附帯決議をして、委員長報告の中で報告することがベターであると討論をしておりました。

なお、予算委員会において全会一致で委員長一任の決議がなされており、本会議において附帯決議ということはルール違反でもあり、反対するものでございます。



現在の道の駅

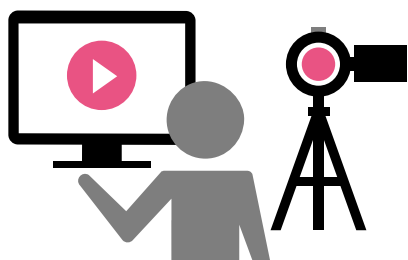
賛成(河野 文彦 議員)

予算委員会の中で先に建物どうするかを決めてからコンセプトを考えるというのは、順番が違うのではないのかという話をさせていただきました。

このたびの附帯決議の中では、コンセプトを明確にしてくださいという文言が盛り込まれています。ここがまず一番大事なかなと思います。今回の策定業務の中で現施設の有効活用を基本という文言が入っています。事前の質疑の中で、このリフォームに限らず、いろんな方法を策定しますと言っていますが、町の今までの行動を見ますと、記載した現施設の有効活用、もうこれに進むのは目に見えています。ですから、改めてコンセプトを明確にしてからどういった施設に、どういった建物にしていくか、そこを検討していくべきだと思いますので、今回の決議案には賛成したいと思います。

費用がかかるだとか、時間がかかるというところもあるかもしれません。交通量が減るといようなご意見もありました。もう既に高速道が大沼インターまで通じていますので、それが函館新道とつながったからといって、交通量はそれほど減らないと思うのです。既に一般道を選択して通行している人がいる。現施設を利用している方もたくさんいるという中で、コンセプトを明確にして、その後どういった建物が必要なのか、そういう議論が必要だと思いますので、このたびの附帯決議には賛成したいと思います。

YouTubeで一般質問を含む本会議の録画映像が見られます



令和6年第1回森町議会4月会議 令和6年4月2日10:00から

575回視聴・2週間前に配信済み

現在登録者数
329人



北海道森町議会
チャンネル

チャンネル登録し、新しい動画が公開されると通知を受け取ることもできますので、ぜひチャンネル登録をお願いします。



北海道森町議会

検索

本会議当日は、公共施設5ヶ所(議会棟ロビー、役場新棟ロビー、森町公民館、砂原支所、砂原公民館)で視聴することができます。

5ページ上段の続き

会計別	予算額	前年度との比較	議決の内容
国民健康保険特別会計予算	23億9,395万円	▲1,541万5千円	原案可決 (賛成12反対1)
後期高齢者医療特別会計予算	2億9,478万4千円	3,077万6千円	原案可決 (賛成12反対1)
介護保険事業特別会計予算	22億478万6千円	2,542万8千円	原案可決 (賛成12反対1)
介護サービス事業特別会計予算	2億7,254万6千円	687万円	原案可決 (賛成12反対1)
港湾整備事業特別会計予算	51万1千円	同額	原案可決 (賛成12反対1)
ホタテ未利用資源リサイクル事業 特別会計予算	9,392万5千円	617万4千円	原案可決 (賛成12反対1)
国民健康保険病院事業会計予算	収益的収入8億8,281万1千円 収益的支出12億1,570万円 資本的収入1億3,696万円 資本的支出1億5,273万6千円	▲7,995万4千円 868万1千円 3,851万9千円 780万5千円	原案可決 (賛成11反対2)
水道事業会計補正予算	収益的収入2億9,239万1千円 収益的支出3億2,589万4千円 資本的収入5,208万6千円 資本的支出1億785万4千円	▲31万1千円 ▲508万3千円 2,236万8千円 1,810万2千円	原案可決 (賛成12反対1)
公共下水道事業会計補正予算	収益的収入4億6,768万円 収益的支出4億6,768万円 資本的収入3億248万3千円 資本的支出4億2,703万5千円	1,078万4千円 1,078万4千円 8,328万7千円 8,507万9千円	原案可決 (賛成12反対1)

意見書

- ◆被災者生活再建支援法の支援対象と支援金の拡充を求める意見書 **原案可決**
- ◆生涯を通じた歯科健診の実現を求める意見書 **原案可決**

令和6年第1回森町議会3月会議 賛否一覧

(反対のあった議案を掲載)

○賛成 ・ ×反対 ・ 欠:欠席

議件名	採決結果	伊藤昇	河野文彦	高橋邦雄	河野淳	山田誠	野口周治	斉藤優香	千葉圭一	佐々木修	加藤進	山本裕子	東隆一	松田兼宗	木村俊広
令和6年度森町一般会計予算	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/
動議の提出(追加日程)	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	/
決議案第1号	○	○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	/
令和6年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/
令和6年度森町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/
令和6年度森町介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/
令和6年度森町介護サービス事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/
令和6年度森町港湾整備事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/
令和6年度森町国民健康保険病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/
令和6年度森町国民健康保険病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	/
令和6年度森町水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/
令和6年度森町公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	/

町政の **ココが** **聞きたい!!**

一般質問8議員13件

○一般質問とは・・・

議員個人が町に事務の執行状況や将来に対する考え方など報告説明を求め、適切な町政運営を進めているかのチェックや新規政策等を求めるものです。
(3・6・9・12月の年4回行っています。)

Q ①災害に対する情報・伝達について	高橋 邦雄 議員	11P	
Q ①管路施設及び構造物・設備の耐用年数・耐震性の現状と今後について	千葉 圭一 議員	11P	
Q ①防災対策について	山田 誠 議員	12P	
Q ①災害時対応の備蓄品の整備について ②防災無線放送の用語などについて	野口 周治 議員	12P	
Q ①スポーツ関連でのグリーンピア大沼の有効利用について	山本 裕子 議員	13P	
Q ①放課後児童健全育成事業の現状について ②災害時に於ける人命救助について	河野 文彦 議員	13・14P	
Q ①子育てで選ばれる町になるために	斉藤 優香 議員	14P	
Q ①森町のケアラー支援について ②鷲ノ木遺跡の観光資源化について ③地方公務員不足問題について ④町政執行方針について	松田 兼宗 議員	15P	

問 災害に対する情報・伝達について

【高橋 邦雄 議員】

先般、石川県能登地方を震源とする地震が発生し、災害等によって貴い命が失われています。森町は、駒ヶ岳、噴火湾と自然に囲まれている地域です。自然災害はいつ、どのような時間帯で発生するのかわかりませんが、近年自然科学の発達により多様な予知方法の可能性が示されておりますが、その精度はいまだ満足できるものとはなっていないのが現状です。このことから、町民を安全に避難させるためには、危険を迅速に知らせるために防災無線による情報発信機能をより広く活用することが、町民の生命を守ることに繋がっていくのではないかと考えます。北海道駒ヶ岳火山避難計画書の第1節に火山情報の収集・伝達の中に記載されている「火山の状況に関する解説情報、火山活動が活発な場合等に火山の状況を知らせるために発表される」と記載されております。防災まちづくりの強化を推進するためには、防災無線等にて火山活動の状況を全町民に伝えることが必要であると考えますが、町長の所見を伺います。

答 迅速な防災対応に取り組んでまいります

【岡嶋 町長】

現段階での火山活動状況については、噴火レベル1の状況に変更はありませんが、この間、広報紙や森町公式ホームページにおいて北海道駒ヶ岳の火山活動推移に注意が必要であることについて周知を行っております。また、北海道駒ヶ岳周辺3町で現状の活動内容の情報共有を行っており、現段階では噴火警戒レベル1の状況のため、防災行政無線での周知までには至らないとし、共通の対応を行っているところです。

活動状況により、噴火警戒レベル2の段階となった場合には、迅速に住民の皆さまに防災行政無線放送や森町公式ホームページを活用し周知を行ってまいります。防災に対する備えや周知そして避難訓練も含め「大規模災害、広域避難」というところでは、訓練の練度も大切ですので、併せて総合的に取り組んでまいりたいと考えております。



問 管路施設及び構造物・設備の耐用年数・耐震性の現状と今後について

【千葉 圭一 議員】

明日にでも我が地域で発生するかもしれない震度7の地震。日本で発生しない地域はないと言われております。

そこで、現状の管路施設は、水道事業地域で約142kmあり、1974年に布設された管路がもっとも多いと聞いております。そうすると約50年経過している事になります。法定耐用年数が40年を健全施設といい、経年施設は60年までと聞いております。それ以降は老朽施設だそうです。

水道事業の基本方針には、「災害に強い水道施設の構築」「危機管理体制の構築」「施設などの長寿命化、計画的な更新など」等ございます。現状と今後どのような対応をお考えなのかお聴かせ下さい。

答 森町浄水場の新築も視野に更新計画策定

【岡嶋 町長】

森町水道事業水道施設更新計画を令和6年度に改定予定。管路施設の更新もさらに推進するとともに、今後は森町浄水場の新築も視野にいたした更新計画を策定します。

重要度の点から配水池、浄水場、取水場の耐震化、そして水源地から浄水場までの導水管、その次に緊急避難所に直結する配水管ですとか太い基幹配水管、そして軌道横断管、そして管渠横断管、橋の中を通っている管とか、そういった順番で優先度を今行政で捉えています。

様々な起債、そして補助金等々使えるものは使いながら、そして町の防災ビジョン、そして公共施設、防災エリア、そういった考えもしっかりとビジョンとして行政として示しながら、様々な方策を考えて進めていきたいと考えております。

問 防災対策について

【山田 誠 議員】

令和6年1月1日の能登半島地震は、震度7を観測し6市町は甚大な被害を受けました。

我が森町も早急に防災対策の整備をすべきである。一番重要なのは避難道の整備です。気象庁は地震発令を3分以内を実施するのは、物理的に不可能とっております。胆振東部地震、南西沖地震等も甚大な被害を被っております。一刻も早く安全な所に避難出来る避難道の確保が重要であり、特に海拔の低い砂原5丁目、砂原1丁目、港町地区、尾白内地区等低い地域を優先して整備すべきであります。町長は町民の生命・財産を守る義務があります。火山防災も含め地域防災の底上げ、意識の高揚を図りさらには家屋の耐震化率の向上を含め被害を最小限に食い止める防災対策を図るべきである。森町のライフラインの早期整備、避難施設の総合的整備充実、住民の防災意識を高め自主防災組織の設置や、自助・共助、公助の取り扱いを整え被害を最小限に食い止めるべきと思いますが、町長の所見をお伺いします。

答 防災意識等の向上を図っていく

【岡嶋 町長】

木造住宅の耐震診断及び改修工事に対する補助金制度の啓発、住民の防災活動や防災意識の向上及び、町内会・町内企業や団体、グループ等を対象とした防災出前講座等を実施して、意識高揚を高めてまいります。



問 防災備蓄計画の見直しを

【野口 周治 議員】

国が、2021から25年まで、災害対応の設備、備品対応に認めている特例債は、避難所Wi-Fi設備、非常用電源、バリアフリー化、避難路設置などに、有利に用意できるものもあるのに、町は使っていない。

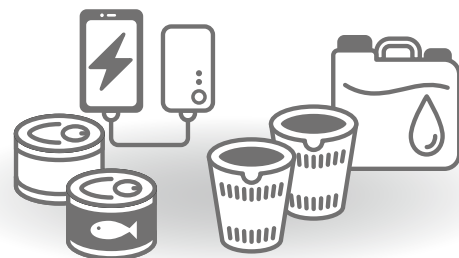
町が昨年作った備蓄計画は、2023から29年までと遅いうえ、最終年度でも目標数量に届かないもの、特例債対象物品で記載のないものがある。

備蓄計画を見直し、取組みも早めるべきでは？

答 改善する

【岡嶋 町長】

備蓄計画を見直し、特例債の活用も含めて早く進める。



問 防災無線放送をわかりやすく

【野口 周治 議員】

防災無線の放送は、工夫されているが、外国人、聞こえに困難のある人、子供など、だれでも分かるように、さらに改善したい。「やさしい日本語」という普遍的に使える考え方で、平易なことばを使う、文は短く切るなど工夫すれば改善できる。適用しては？

答 やってみる

【岡嶋 町長】

受け取った事例をみると、たしかに分かりやすい。やってみる価値がある。

問 スポーツ関連でのグリーンピア大沼の有効利用について

【山本 裕子 議員】

水泳授業についてご質問いたします。命を守る大切な水泳授業ですが、森小学校のプールの老朽化対策の件については、対応策に則して順次対応していかれると思いますが、早急にできる対応策としてグリーンピア大沼の施設の一部である室内プールを利用させていただいたらいかがでしょうか。町からも補助金を助成している状況であり、授業の一環としてスクールバスを利用するなど対応していけたら、森小学校、さわら小学校でも利用することは可能ではないかと考えます。

老朽化していく森小プールの維持管理を今後も継続していく際には、保守点検費用、さらに光熱費、上下水道費用、人件費など様々な経費がかかりますが、そういった側面からも考慮していくと、グリーンピア大沼の室内プールも利用させていただくメリットもあるのかなと考えますが、教育長の所見をお伺いいたします。

答 町有プールでの水泳授業が実施できるように維持管理

【毛利 教育長】

令和5年度は、森町民プールが使用できない状況となり、スクールバスでの移動や日程調整等、各学校の協力の下、砂原地区のファミリーヘルスプラザやグリーンピア大沼の室内プールを活用して水泳授業を実施いたしました。令和6年度につきましては、夏までに森町民プールを改修し、使用できる状況となり、従前どおりの水泳授業を実施する見込みです。グリーンピア大沼のスポーツ施設の有効活用は、一部の学校で既に行っているスキー授業時のスキー場の活用や町有プールの故障等による使用困難時に室内プールを活用させていただきたいと考えております。一方で、グリーンピア大沼を使用するには、有償で、しかも、コース数も少なく、それから一般利用も制御できない、つまり学校単独で使用するということが無理な状況ということも分かっております。総合的に考えて、何とか町有プールでの水泳授業が実施できるように維持管理を進めていきたいと思っております。

問 放課後児童健全育成事業の現状について

【河野 文彦 議員】

放課後児童健全育成事業は少子化の中で共働き世帯の増加、家族構成の変化等、その必要性は年々高まっており、利用者数も上昇しております。コロナ禍では学校施設が一斉休校となる中、所管省庁より放課後児童健全育成事業施設に関しては原則開所の要請が出されるほどであり、共働き世帯を支える事から社会全体の労働力確保の一翼を担っていると言っても過言ではありません。森町では森地区と砂原地区に公設民営という形で2施設が設置されており、学童保育クラブとの名称で利用されております。利用者の声を聞きますと共働き世帯で留守中の子供たちが心配なので利用しているとのケースが殆どであり、地域社会を支えるインフラの一つであります。以前は学校や保育園ばかりが注目され、放課後児童健全育成事業へは関心が低かったように感じますが、子供たちの安心安全な居場所なしに両親は働けない現状を鑑みるとより一層の充実が必要でありますので質問します。

答 待機の状態は解消していく

【岡嶋 町長】

放課後児童健全育成事業につきましては、国の実施要綱等に基づき実施する事業であり、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業であると捉えております。利用数の推移は、毎月事業者から児童数の報告を受けており、年度当初においては利用者が増加し、年度末にかけて徐々に利用する児童が減少していく傾向にあります。各年度利用者は、一定ではありませんが、利用が集中する年度もあり、利用定員を超えた際には民間施設の利用についても併せて検討をしていただいております。指導員、支援員の待遇改善につきまして当町は公設民営であるため、処遇改善を行うか否かは基本的に民間事業者の判断であります。令和4年10月からは子育て支援交付金を活用することに議決をいただき、月額賃金9,000円相当額を増額してきております。

問 災害時に於ける
人命救助について

【河野 文彦 議員】

石川県能登半島を震央として発生した地震にて被害にあわれた方々にお見舞い申し上げ、一日も早い復興をお祈りしております。北海道日本海沿岸から渡島地方、胆振地方までの太平洋沿岸でも津波注意報が発令され、近隣の町村では避難所が開設され遠い地域での出来事と傍観では済まされなかった事は記憶に新しく、防災減災意識を高め、訓練や備蓄等、平時より備える事が重要であります。町民との避難訓練、関係省庁との机上訓練等は平時より行われており、備えられていると認識しておりますが、この度の能登半島地震の被害、亡くなられた方の原因を見ますと、人命救助に係る機動的な備えが森町では不足しているのではと感じます。広範囲で家屋の倒壊が発生し、約9割の方が下敷きで亡くなったとの公表から72時間の壁を過ぎてしまう前に一件でも多く倒壊家屋の下敷きになった方がいないかの調査、救助活動が行えるよう備える事が必要でありますので質問します。

答 解体予定建物などを活用した
実践訓練も視野に

【岡嶋 町長】

能登半島地震では、多くの木造家屋の倒壊が発生したところであります。また、主要道路等も至るところで損傷を受け、救助活動や広域での応援体制にも時間を要した状況であったと認識しております。町では、災害救助用の資機材として、消防本部において可動式ウインチやエンジンカッター、チェーンソー、マット型空気ジャッキ等を保有しており、災害時の町内、管内企業との協力体制については、道路や河川等の公共施設に対する応急対策や防災資機材の提供などが主なものとなっております。車両や倒壊家屋からの救助訓練等については、消防単独において実施しておりますが、今後は町内、管内の民間企業等の協力をいただきながら実施できるよう検討してまいります。大規模災害における救助活動については、広域による消防機関の応援協力や自衛隊への災害派遣要請が必要となりますので、早期の応援、派遣要請が行えるよう、災害時の連絡体制を構築してまいります。

問 子育てで選ばれる町になるために

【斉藤 優香 議員】

3年前に人口減少対策については高い目標に向け、どう進めていくかを考え、実行していくことが重要であるとの答弁でしたが、人口は減り続けております。森町で子供を産み育てる場合、産婦人科や専門の小児科がありません。さらに、託児所、保育所、学童保育ではたびたび待機児童問題が起こっておりますが、それは働いている方と雇い主にとっては死活問題につながります。そして、障がいの症状によっては森町での療養や教育は受けられないことがあるなど、様々な問題対策が急務であると考えます。子育てしやすい夢ある環境づくり、住み続けられるまちづくりのために、まずは子供に関わる業務を集約し、森の子供の成長を切れ間なく総合的に支援するために連携し、窓口業務を一本化してもりっこ未来課に再編してはいかがでしょうか。高い目標達成のために各課の垣根を超えて魅力ある少子化対策に取り組み、町全体で考えていくことが必要です。いかがでしょうか。

答 家庭センターの設置取り組む

【岡嶋 町長】

子供が幸せに生きるためには、身体的、精神的な安心、安全が地域で確保されていることが大切であり、保護者への経済的支援を含めた総合的な施策が必要であると考えております。こども家庭庁が子供たちを取り巻く様々な問題に対しての支援や相談体制などの構築が進む中、限られた財源を活用しながら少子化対策に限らず、将来を見据えた効果的な対策に引き続き取り組んでまいりたいと考えております。多様な家庭環境等に関する支援体制の充実強化に向けて、家庭センターの設置に取り組んでまいります。



問 森町のケアラー支援について

【松田 兼宗 議員】

北海道は、全国平均以上に少子高齢化及び核家族化が進展し、世帯の小規模化によって、一人の介護者にかかる負担の増大が見込まれていることから、実態調査を行いました。そして、道民全体が一体となってケアラーとその家族を支える地域づくりの推進が必要と判断し、令和4年4月1日に「北海道ケアラー支援条例」を施行し、3カ年の「北海道ケアラー支援推進計画」を作成しています。

森町におけるケアラー支援の推進状況についてお聞きします。令和5年度予算より国の負担割合が2/3へと増額された実態調査や研修等を行う予定、条例制定をする考えはあるのでしょうか。また、多くの子どもたちが行う通常の「お手伝い」の範囲を超え、本人の学業や交友関係に支障が出るほど重い負担を抱えていること、さらに本人が自覚していないケースも多いため、表面化しづらく周囲からの支援の手が届きにくいとされることが大きな課題とされる、ヤングケアラーの

実態についてお聞きします。そして、支援内容と分野が多岐にわたることが考えられるが、対応する窓口はどこになるのでしょうか。

答 各種支援の必要性について検討

【岡嶋 町長】

森町ではヤングケアラーに関する窓口は子育て支援課、そのほかのケアラー対策の窓口は保健福祉課で対応しております。引き続き関係職員の各種研修等への参加や情報収集を継続し、今後における国や自治体の動向を踏まえながら条例制定や実態把握、各種支援の必要性について協議・検討します。

ヤングケアラーにつきましては、本人の自覚がなく、表面化しにくい点が課題であり、現在のところ、子供から直接ケアラーに関する相談が役場に寄せられたケースは確認されていません。今後設置の準備を進めていることも家庭センターが設置された際には、ヤングケアラー支援に係る相談窓口として機能していきます。

問 町政執行方針について

【松田 兼宗 議員】

令和6年度の町政執行方針が発表されました。岡嶋町長にとっては4回目、町長1期目の締めくくりとなるもので、10月の町長選挙への大きくアピールする機会になるものと考えられます。しかしながら、いったい何をやろうとしているのか見えてこない、感じるのは私だけなのでしょうか。

読み取れることは意味不明な「課題を価値に変える挑戦者溢れる町づくり」であり、至極当たり前の「第2次森町総合開発振興計画」を基本に町政を執行するという事だけです。

町民が町政執行方針に求めているのは、情勢分析や総花的な細々な予算の内容の説明では無いのでは、と思うのですが、如何でしょうか。改めて、令和6年度の森町行政のトップとして森町の舵取り役として具体的な「町政執行方針」をお聞かせください。

答 挑戦者集う町づくり

【岡嶋 町長】

町政執行方針は、例年諸般の情勢を踏まえ、当該年度予算と一対として事業計画についてお示ししているものでございます。また、当然総合開発振興計画を基本として作成されるものであり、各年度の予算の詳細を細々と説明するものではないと認識しております。なお、令和6年度予算の詳細については、予算審査特別委員会においてご説明させていただき、議員の皆様にご審議いただきたいと思っております。

次に、これまでも幾度か申しております「課題を価値に変える挑戦者溢れる町づくり」につきましては、時代変革の波が押し寄せている昨今、地域に熱い思いを抱いた挑戦者が集えば、時代変革により生まれる課題を成長につなげることができるものと考えております。そのような挑戦者が失敗を恐れず、果敢に課題解決に向かうことができるプラットフォーム、舞台の構築が地域には必要であると考え、私が町長就任当時から随所で発言させていただいている言葉でございます。

松田議員については、このほか「鷺ノ木遺跡の観光資源化について」「地方公務員不足問題について」を質問しました。

令和6年第1回森町議会 4月会議

その他

◆財産の取得について【教師用指導書(小学校前期用)購入事業】

契約者:有限会社マルイゲタ 代表取締役 村上正人 契約金額:10,147,940円

<<<令和6年第1回森町議会4月会議において反対のあった議案はありませんでした。>>>

議 会 日 誌

令和6年1月24日から令和6年4月18日までの議会の主な活動について、お知らせします。

令和6年
1月24日

当別町議会 議会運営委員会研修視察のため来庁

1月25日

渡島町村議会議長会定期総会

2月5日

議会運営委員会
「2月会議にかかる議会運営について」

2月8日

令和6年第1回森町議会2月会議

2月16日

第3回議会改革調査特別委員会

2月21日

全員協議会

- ◎総務課・公民館
・複合施設整備基本計画策定業務について
- ◎環境課
・資源ごみ袋の価格改定(値上げ)について
- ◎農林課
・収入保険加入促進支援事業補助金について
・馬鈴薯共選機等支援事業補助金について
・掛潤揚水機場設備整備工事について
- ◎商工労働観光課
・森町創業支援事業補助金について
・道の駅リニューアル調査・計画策定業務について
- ◎消防本部
・消防指令システム整備工事について

2月28日

議会運営委員会
「3月会議に係る議会運営について」

2月29日

令和5年度森町顕彰者表彰状贈呈式

3月4日

～14日
令和6年第1回森町議会3月会議

3月7日

～11日
予算等審査特別委員会

3月29日

議会運営委員会
「4月会議に係る議会運営について」
全員協議会
◎総務課・契約管理課・環境課・学校教育課
・議決を経していない財産の取得について

4月2日

令和6年第1回森町議会4月会議

4月12日

第4回議会改革調査特別委員会

4月18日

広報広聴小委員会